



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東
コード番号 3932 URL <https://aktsk.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香田 哲朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 石倉 彦彦 TEL 03 (5422) 7757
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,483	8.0	2,991	51.0	2,927	44.1	1,410	26.7
2024年3月期中間期	11,562	△10.2	1,980	△47.6	2,031	△45.6	1,113	△40.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,499百万円 (18.8%) 2024年3月期中間期 1,261百万円 (△39.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	97.85	97.77
2024年3月期中間期	92.62	89.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	53,089	41,192	77.1
2024年3月期	52,043	40,211	76.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 40,905百万円 2024年3月期 39,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期の期末配当につきましては、現時点で業績予想が困難であることから未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループは、ゲーム事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、コミック事業についても積極的に挑戦していく方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であります。そのため、今後につきましては、四半期毎の決算や事業の概況の適時な開示に努めることにより、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	14,517,100株	2024年3月期	14,516,100株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	97,486株	2024年3月期	97,463株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	14,419,487株	2024年3月期中間期	12,022,718株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 1. 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期: 32,156株、2024年3月期: 32,156株) を、期末自己株式に含めて記載しております。

2. 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期: 32,156株、2024年3月期中間期: 42,949株) を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに十分注意する必要があります。

そのような状況の中、当社グループが属するゲーム業界を取り巻く環境につきましては、2024年の世界のゲーム市場の収益はマクロ経済が厳しい状況にもかかわらず、前年比で2.1%増加の1,877億ドルと予測されており、その中でも最も大きな割合を占めているモバイルゲームにつきましては前年比3.0%増の926億ドルの市場規模へ成長することが見込まれております。また2027年までに世界のゲーム市場の収益は2,133億ドルに成長することが見込まれているため、引き続きグローバルで成長し続ける業界であると考えられております。(出典:Newzoo「Global Games Market Forecast」)

また、コミック事業を取り巻く環境につきましては、2023年の国内コミック市場全体で前年比2.5%増の6,937億円と過去最高を更新しております。その中でも電子コミック市場は巣ごもり需要終息の影響で伸び率は縮小しているものの、前年比7.8%増の4,830億円と成長しております。(出典:公益社団法人全国出版協会「出版指標」)さらに、当社グループが提供を始めた縦読みフルカラーコミック「ウェブトゥーン」の世界市場は、2029年に約3兆円規模にまで成長すると予想されております。(出典:QYResearch)

このような環境の中、当社グループは今後、さらなる成長を加速させるため、責任と権限を一体化して事業を運営するベンチャーグループを目指し、2023年3月期においてゲーム事業とコミック事業の分社化及びDawn Capital 1号投資事業有限責任組合の組成等を進め、国内市場に閉じたプロジェクトへの事業投資を凍結し、グローバルポテンシャルを持つ大型プロジェクトへ集中投資することで、長期間の継続運営で大きなリターンを目指してまいりました。当社グループの主力事業であるゲーム事業では、既存タイトルの堅実な運用の他、3D×マルチデバイス×多言語を見据えた大型プロジェクトにリソースの大部分を集中させ、新規開発タイトルへの積極的な投資を進めてまいりました。また、コミック事業では当初予算内で検証フェーズを継続し、作品制作および他社プラットフォームでの販売強化を優先する方針のなか、有名クリエイターとの協業によるオリジナル作品の制作を進めてまいりました。また、2023年12月には株式会社NTTドコモが主体となる海外向け電子コミック配信サービスの提供に向けた業務提携契約を締結し、米国でのサービス提供開始に向けた準備に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高12,483百万円(前年同中間期比8.0%増)、営業利益2,991百万円(同51.0%増)、経常利益2,927百万円(同44.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,410百万円(同26.7%増)となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ゲーム事業)

当社グループのゲーム事業につきましては、より高いクオリティとユーザー体験にこだわり、タイトルを厳選して開発・運用していく方針の下、既存タイトルの堅実な運用と、3D×マルチデバイス×多言語を見据えた大型プロジェクトにリソースの大部分を集中させ、新規開発タイトルへの積極的な投資を進めてまいりました。主力タイトルである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」につきましては、世界同時キャンペーンやユーザーのニーズをとらえた複数の施策が盛況で、日米仏を含む10の国と地域にてストアセールスランキング(注)1位を獲得しました。また、株式会社スクウェア・エニックスとの協業タイトル「ロマンシング サガ リ・ユニバース」では、5.5周年イベントの開催や同IPのゲームコンテンツとのコラボ施策、新章開始記念イベント等を開催し、コアファンを惹きつける長期目線での安定運営を継続してまいりました。それらの結果、売上高については前年同期比で増収となり、新規タイトル開発の加速に伴い研究開発費が増加したものの増益での着地となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高11,444百万円(前年同中間期比5.0%増)、セグメント利益3,075百万円(同14.9%増)となっております。

(注) ストアセールスランキング: App Store またはGoogle Playのセールスランキング

(コミック事業)

当社グループのコミック事業につきましては、当初予算内で引続き検証フェーズを継続し、作品制作および他社プラットフォームでの販売強化を優先する方針のなか、有名クリエイターと協業によるオリジナル作品の製作及び出版に注力し、オリジナル作品数を堅調に積み上げております。また、オリジナル作品の他社プラットフォームへの展開や映像化による原作漫画の閲覧数増加に伴って作品の販売が堅調に推移し売上高が伸長しており、海外向け電子コミック配信サービスの提供に向けた業務受託も業績に貢献しております。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高613百万円（前年同中間期比77.5%増）、セグメント利益64百万円（前年同中間期はセグメント損失231百万円）となっております。

(その他)

当社グループのその他事業はIPソリューション事業等が含まれており、当中間連結会計期間においては、売上高425百万円（前年同中間期比33.6%増）、セグメント損失5百万円（前年同中間期はセグメント損失81百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,045百万円増加し53,089百万円となりました。主な要因として現金及び預金の増加973百万円及び売掛金及び契約資産の増加1,320百万円があった一方で、その他流動資産の減少1,192百万円があった影響によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し11,896百万円となりました。主な要因として未払法人税等の増加1,234百万円があった一方で、買掛金の減少477百万円及び賞与引当金の減少335百万円があった影響によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて981百万円増加し41,192百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,410百万円及びその他有価証券評価差額金の増加116百万円があった一方で、剰余金の配当578百万円があった影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、ゲーム事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、コミック事業についても積極的に挑戦していく方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であるため、2025年3月期の業績見通しにつきましては開示しない方針とさせていただきます。

なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針でございます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,964	31,938
売掛金及び契約資産	5,024	6,345
仕掛品	626	663
その他	2,767	1,575
流動資産合計	39,383	40,522
固定資産		
有形固定資産	534	423
無形固定資産		
その他	6	9
無形固定資産合計	6	9
投資その他の資産		
投資有価証券	10,474	10,698
その他	1,644	1,434
投資その他の資産合計	12,118	12,133
固定資産合計	12,659	12,566
資産合計	52,043	53,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,188	711
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	65	1,300
賞与引当金	335	—
その他	2,531	2,358
流動負債合計	5,121	6,370
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	4,100	3,100
その他	610	426
固定負債合計	6,710	5,526
負債合計	11,832	11,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779	2,780
資本剰余金	2,778	2,779
利益剰余金	34,243	35,076
自己株式	△261	△261
株主資本合計	39,540	40,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	389
為替換算調整勘定	169	141
その他の包括利益累計額合計	442	530
新株予約権	209	268
非支配株主持分	18	18
純資産合計	40,211	41,192
負債純資産合計	52,043	53,089

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,562	12,483
売上原価	4,678	4,861
売上総利益	6,884	7,622
販売費及び一般管理費	4,903	4,630
営業利益	1,980	2,991
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	351	—
暗号資産売却益	—	399
その他	14	97
営業外収益合計	370	502
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	—	335
投資事業組合運用損	58	—
暗号資産評価損	231	205
その他	6	7
営業外費用合計	319	566
経常利益	2,031	2,927
特別利益		
投資有価証券売却益	33	275
資産除去債務戻入益	—	28
特別利益合計	33	303
特別損失		
固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損	410	480
投資有価証券清算損	—	3
減損損失	—	71
特別損失合計	426	556
税金等調整前中間純利益	1,639	2,673
法人税等	525	1,262
中間純利益	1,113	1,410
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,113	1,410

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,113	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	116
為替換算調整勘定	17	△27
その他の包括利益合計	148	88
中間包括利益	1,261	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,261	1,499
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,639	2,673
減価償却費	72	57
固定資産除却損	15	0
資産除去債務戻入益	—	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△275
投資有価証券評価損益 (△は益)	410	480
投資有価証券清算損	—	3
減損損失	—	71
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	23	19
暗号資産売却損益 (△は益)	—	△399
暗号資産評価損益 (△は益)	231	205
為替差損益 (△は益)	△379	328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△333	△335
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△62	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,273	△1,321
その他の資産の増減額 (△は増加)	473	769
仕入債務の増減額 (△は減少)	255	△476
その他の負債の増減額 (△は減少)	610	△307
その他	170	50
小計	814	1,510
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,202	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△342
有形固定資産の取得による支出	△51	△23
無形固定資産の取得による支出	—	△5
暗号資産の売却による収入	—	626
貸付けによる支出	△25	—
投資有価証券の取得による支出	△397	△783
投資有価証券の売却による収入	40	456
その他	43	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△1,000	—
株式の発行による収入	0	1
非支配株主からの払込みによる収入	4	—
自己株式の売却による収入	21	—
自己株式の取得による支出	△4,484	△0
配当金の支払額	△545	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,004	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,548	645
現金及び現金同等物の期首残高	33,971	30,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,423	31,510

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ゲーム	コミック	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	10,898	345	11,244	318	11,562	—	11,562
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,898	345	11,244	318	11,562	—	11,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	2	29	5	34	△34	—
計	10,924	348	11,273	324	11,597	△34	11,562
セグメント利益又は 損失(△)	2,675	△231	2,444	△81	2,362	△381	1,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IPソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△381百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ゲーム	コミック	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	11,444	613	12,057	425	12,483	—	12,483
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,444	613	12,057	425	12,483	—	12,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	3	23	14	37	△37	—
計	11,464	617	12,081	439	12,521	△37	12,483
セグメント利益又は 損失(△)	3,075	64	3,139	△5	3,134	△142	2,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IPソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△142百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議し、以下のとおり、2024年10月28日付で当該新株予約権の発行をいたしました。

1. 新株予約権の発行目的

当社グループは「世界をエンターテインする。クリエイターと共振する。」をミッションに、ゲーム事業を主軸にコミック事業にも挑戦し、デジタルコンテンツを武器にグローバルで戦える会社を中長期的に目指しております。

そこで、中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の6.5%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、当社グループ全体の過去最高水準である業績目標の達成をまずは1つ目の行使可能条件としつつ、その後の更なる成長を目指した2つの業績目標の達成を行使可能条件として設定しており、それらの目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 953,700株

3. 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、2,000円とする

4. 新株予約権の総数

9,537個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

5. 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員25名

6. 新株予約権を行使することができる期間

2027年7月1日から2034年10月27日まで

7. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり 205,200円(1株当たり 2,052円)

8. 新株予約権の割当日

2024年10月28日

9. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)及び連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合は、キャッシュ・フロー計算書)から算出する修正後EBITDAが、下記(a)乃至(c)に定める条件を満たした場合にのみ、これ以降新株予約権を行使することができる。

(a) 2027年3月期から2029年3月期までのいずれかの期において、修正後EBITDAが12,000百万円を超過した場合

行使可能割合:50%

(b) 2027年3月期から2029年3月期までのいずれかの期において、修正後EBITDAが20,000百万円を超過した場合

行使可能割合:75%

(c) 2027年3月期から2029年3月期までのいずれかの期において、修正後EBITDAが30,000百万円を超過した場合

行使可能割合:100%

なお、上記における修正後 EBITDA の判定においては、当社が提出した有価証券報告書における当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)に記載された連結営業利益に当社の連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合、キャッシュ・フロー計算書)上の減価償却費(のれん償却費を含む)及び株式報酬費用等非現金支出費用を加算した額を参照するものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)及び連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合は、キャッシュ・フロー計算書)に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。